

# 巨大地震に備え 海上退避の道開く 病院船の早期保有を

公益社団法人モバイル・ホスピタル・砂田 向吉  
インターナショナル理事長



すなだ・こういち

1946年、福岡県生まれ。博士（人間環境学、九州大学）。元九州大学大学院特任教授。国内外の地震の現地調査から、陸上アプローチの不備を補う海上アプローチを提唱。災害時多目的船に関する検討会（内閣府）や米国海軍病院船マーシー東京寄港に係る企画検討会（同）の委員を歴任。海洋国日本の災害医療の未来を考える議員連盟特別顧問。

日本は、国連海洋法条約が国内で発効した1996年の7月20日を「海の日」として国民の祝日に定める稀有な国である（現在の「海の日」は7月第

日）として国民の祝日に定める稀有な国である（現在の「海の日」は7月第

場合に、揺れに差がある（気象庁資料より、23年の都道府県別の震度観測回数表から、震度1〜7の合計回数を抜粋）。一方、近年話題の南海トラフ地震は静岡県から宮崎県までの広範囲に及ぶといわれている。このうち鹿児島県における回震度観測回数は660回と群を抜いて多く、1都3県の合計509回を超える数である。

ちなみに、自然災害が少ない都道府県は、1位が山梨県、2位が群馬県、3位が奈良県と続く。地震や火山活動などに起因する災害が多発する理由は、日本列島が形作られた今から約1500万年前の大地殻変動の歴史にある。大人は子どもたちと一緒に、この歴史を学び直すことも大切なポイントだ。巨大地震、海上退避、病院船をエリアマネジメント（民間主体のまちづくり）に照らして考えてみたい。

広大な海は日本の「財産」

日本にとって広大な海は、かけがえない「財産」なのだ。日本は、領海を含めた排他的経済水域（EEZ）が国土の12倍（約447万平方キロメートル）もある。実に世界第6位の面積を誇る海洋国家である。海洋国家（Maritime Nation）とは、大陸国家に対する地政学的概念で、国土全体あるいは大部分が海に囲まれている国家、あるいは海との関わり合いが大きい国家をいう。海洋覇権で東南アジア諸国連合（ASEAN）周辺国を脅かす中国は、決して海洋国家ではない。現代では国際法的な意味から、海上交通路（Sea Lines of Communication = SLOCs）の国際共同管理が行われる海洋国家は、フェニキア、カルタゴ、アテナイ、ヴェネチア共和国、ジェノヴァ共和国、ポルトガル、スペイン、オランダ、フランス、英国、米国、日本として

とりわけ陸上輸送のコストは水上輸

送に比してはるかに大きいことから、海上交通力と制海権を握ることで、貿易によって国家の存立に必要なエネルギーを取得できるようになる。すなわち海上交通路の要衝を押さえておけば、領土を拡大する必要がないとの理論が成立するのだ。また、海洋国家が外国からの領土侵攻の危機が少ない背景には、海洋が天然の城壁の役割をなしているという防衛上の利点がある。

3月曜日）。しかし国民の多くは、海洋国家の認識に疎い。船舶を利用して海から被災地にアプローチする発想はこれまでなかった。地震や洪水のたびに陸上からの支援に固執する。こうした中、超党派・災害時医療等船舶利活用推進議員連盟は「災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律（病院船推進法）を2021年6月に議員立法を成立させ、24年6月1日に同法が施行された。内閣官房には船舶活用医療推進室が設置され、病院船の運用に向けた検討が加速している。

日本列島では、東京圏での人口膨張と、人口が大きく減りゆく地方の拡大という二極化が進行している。つまり人口減や高齢化が一律に進むわけではない。同じように、地震、災害も一律ではない。首都圏1都3県を例に挙げれば、東京都221回、埼玉県81回、千葉県145回、神奈川県62回という

## 経験の普遍化に対する意識の欠如は進行中

人が住んでいない場所では、台風が襲来しても、火山が爆発しても、地震が起こっても、それは災害ではなく自然現象でしかない。私たちが暮らし、経済を興し、財産を集中させているから、災害が生じるのである。日本は、国土の約73%が山岳地帯と丘陵地で、残りの地域が台地（約11%）と低地（約14%）である。低地は海拔100m以